

前回の振り返り

令和8年8月27日
政策統括官付

前回WG(R8.2.26)における主なご意見



分類	主なご意見	対応方針
①データ整備・更新・オープンデータ化の運用のあり方について	1) 歩行空間ネットワークデータが整備された地域では自動配送ロボットの運用に向けた検討が進み、そのような地域からデジタルインフラが構築されていくようなロードマップが示せると、自治体のデータ整備への関心に繋がると思う。少しでも簡単に着手できそうな部分から、取り組んでいけると良い。 2) バリアフリー施設等データにおいては、一般市民の投稿により民間施設のデータを収集すると、民間施設への許可取り等といった点で運用が難しくなると感じている。本プロジェクトの各フェーズにおいて、一般市民がどこまでデータ整備に関与するか目標を明確にすると良い。	1) 今後の実証等を通して、サービス展開を見据えた先行事例の創出等を着手可能な部分から実施する。 2) 今後のほこナビDPの試行運用を通じた、自治体等によるデータ整備の状況、実証等において確認する連携体制構築に係る自治体等からの意見を踏まえ検討する。
②データの利活用方策について	1) データが表示されるシステムも統一されると、ユーザーにとって良いものになると思うので、今後議論できると良い。 2) 人流を考慮したバリアフリールート案内が実現できると良いが、まずは歩行空間ネットワークデータに地理情報として人流データを重畳するようなアプローチができると、歩行空間ネットワークデータのさらなる有用な活用が期待できると思う。 3) バリアフリー施設等データ整備システムに関して、データ閲覧やダウンロードだけでなくバリアフリーマップ機能のような当事者等のエンドユーザーが見やすい機能を提供することは検討の価値があると思う。 4) APIでの提供だけでなく、既存の経路探索のソフトウェアが取り込みやすい形式に変換・エクスポートできるような仕組みを今後検討できると良い。公式のデータは国土交通省のフォーマットで整備しつつ、それを既存のソフトウェアで取り込みやすくなるような周辺環境を整備することで、活用の促進が期待できると思う。	1) 現時点では、操作性の観点から目的別に各システムでデータを表示する運用としている。試行運用する中で、表示するシステムの統一に関する要望が高まれば、検討する。 2) 実証やアイデアソン等を通じて、ほこナビ以外で整備するデータと連携した活用方法について検討中。 3) 本施策では、国がバリアフリー情報等のオープンデータ化を行なうことで、事業者等のデータ利活用によりエンドユーザーへのサービスが創出されることを想定している。(今年度取組④アイデアソンにてサービス創出促進予定) 4) データ利用者(他フォーマット、サービス事業者等)にとって、データ収集・利用しやすい形式・方法については、データ活用方法の検討を通じて確認する。

前回WG(R8.2.26)における主なご意見



分類	主なご意見	対応方針
③国による技術支援のあり方について	1) 作成したガイドラインは、どのように自治体へ周知していくかが重要になる。 2) 自治体へ通知を発出する際は、自治体による整備のほか、民間事業者に整備への協力を促すような文言を加えると、自治体が民間事業者に対してデータ整備への協力を依頼しやすくなる。 3) 民間事業者としては、国土交通省が通知を発出する際には、補助金制度等に関する情報が併せて案内されるとありがたい。 4) バリアフリーマップの構築は社会的価値の創造に繋がる一方で、民間事業者としては経済的価値の創造も両立させる必要があり、その実現には時間がかかる。補助金制度のような後押しがあれば、民間事業者は動きやすくなると思う。	1) ホームページでの公開のほか、実証や講習会等を通して、周知を図る。(HP公開後、今年度取組②試行運用拡大にて実施予定) 2) 民間事業者へのヒアリング等により協力の可能性については継続検討していく。また、広報活動等により民間事業者の理解も得られるよう、情報発信に努めていく。(今年度取組④各種イベントへの参加等で実施予定) 3) 利用可能な支援施策等については今後も模索していく。 4) コスト面に課題があることは承知しており、支援施策の検討と実証・アイデアソンを通じたビジネス創出の両面から検討していく。(今年度取組④アイデアソンにてサービス創出促進予定)
④普及展開に向けた事例拡大のための戦略について	1) 本プロジェクトにおいても、補助金制度等と併せて産官学が参加する勉強会等を実施することで、データ整備の普及を促進し、一般化に繋がるのではないかと捉える企業もあるため、そのようなイベントを通じて普及を図ることも有効だと思う。	1) 今年度は、自治体職員を対象とした講習会や、本施策に関して高専での授業等を実施する。講習会の状況等を見ながら、今後、産官学共同での講習会の開催等について検討する。また、アイデアソンによるビジネス創出も検討していく。(今年度取組②試行運用拡大にて実施予定、今年度取組④アイデアソンにてサービス創出促進予定)